様式第１号（第７条関係）

糸魚川市木造住宅除却支援事業補助金交付申請書兼同意書

　　年　　月　　日

糸魚川市長　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　　所 | 糸魚川市 |
| 氏　　名 |  |
| 生年月日 | 大正・昭和・平成　　　　　　　年　　月　　日 |
| 電話番号 |  |

下記事項について同意すること及び誓約事項に誤りがないことを誓い、糸魚川市木造住宅除却支援事業補助金の交付を申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 木造住宅の  所有区分 | □　申請者と同じ。 | | |
| □　申請者と異なる。（異なる場合は、次により所有者の同意を得ること。）  　　　木造住宅の除却について同意します。  　　　　　　年　月　日　　住　所  所有者　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ | | |
| 土地の  所有区分 | □　申請者住所と同じ。 | | |
| □　申請者と異なる。（異なる場合は、次により所有者の同意を得ること。）  　　　木造住宅の除却について同意します。  　　　　　　年　月　日　　住　所  所有者　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ | | |
| 工事金額  （税込み） | 総額  金額　　　　　　　　　　　　　　円 | | 対象工事費  金額　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 交付申請額 | 補助金額　　　　　　，０００円  ※1,000円未満切捨て | 対象工事費の３分の１  限度額30万円。ただし、居住誘導区域内は限度額45万円 | |
| 消費税仕入控除税額の取扱い | * ⑴、⑵、⑶、⑷のいずれかに○印を付けてください。   ⑴　課税事業者となっており、消費税仕入控除税額が確定しているため、補助事業に要する経費から消費税仕入控除税額を減額した。  ⑵　課税事業者となっていないため、交付申請額は、当該補助金に係る消費税仕入控除税額を減額していない。  ⑶　消費税仕入控除税額が確定していないため、交付申請額は、当該補助金に係る消費税仕入控除税額を減額していない。  ⑷　簡易課税事業者となっているため、交付申請額は、当該補助金に係る消費税仕入控除税額を減額していない。 | | |
| 除却工事期間 | 年　　 月 　　日から　　　　　 年　　 月　　 日まで | | |
| 施工業者 | 施行者名：  所在地： | | |
| 本人同意事項  及び誓約事項  確認欄 | □　私は、本事業の申込みに当たり、自身の市税納付状況について、所管課職員が調査を行うことに同意します。  □　市税等の滞納はありません。市に関する全ての債権において滞納があった場合、補助金の交付を受けられないことを了承します。  □　私は、糸魚川市補助金等交付規則第４条第３項に規定する暴力団員等でありません。  □　私は、糸魚川市内にある新しい居住先に１年以上継続して居住します。  □【建替えを行う場合】  本除却工事は、建替えのために実施するものであり、工事完了後は、現地において住宅新築工事を実施し、必要に応じて関係書類を提出します。  □【住替えを行う場合】   * 本除却工事により、耐震性のある住宅に転居することを誓約し、必要に応じて関係書類を提出します。 | | |
| 補助対象要件  チェックリスト | 【除却する木造住宅の概要】  建物の所在地　糸魚川市  建築年月日　　年　　月  耐震診断結果（次のいずれかを記載）  □耐震診断書　評点　＿＿＿＿　（７点以下）  □簡易耐震診断の耐震診断問診表　評点＿＿＿　（1.0未満）    □【住替え建築物の概要】  建物の所在地　糸魚川市  　　　　　　　居住誘導区域内　□該当　　□非該当  用途　　　　□一戸建て住宅□アパート□老人ホーム  建築年月日　　年　　月（昭和56年6月1日以降）  建築年月日が昭和56年5月31日以前の場合の耐震性能の評価方法  住替え時期　　年　　月  □ 【建替え建築物の概要】  建物の所在地　□除却する木造住宅と同一敷地内  　　　　　　　□その他　糸魚川市  　　　　　　　　居住誘導区域内　□該当　　□非該当  新築工事の工期　　年　　月から　　年　　月まで | | |
| 補助金の  交付先 | 金融機関　　　　　　　　　　　　　　　支店名  口座番号　　　　　　　　　　　　　　　　　種別　　普通　　　当座  口座名義  ※申請者本人名義の口座となります。 | | |